

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	7,456,365			7,744,388	実質収支比率			1.3	1.3																																																																																														
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,378,805	7,665,289	経常収支比率	92.9	87.6	(97.9)	(93.4)																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	77,560	79,099	(※1)																																																																																																				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	17,756	17,634	標準財政規模	4,667,707	4,822,222																																																																																																		
							実質収支	59,804	61,465	財政力指数	0.45	0.44																																																																																																		
人口	27年国調(人)	18,069	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,661	11,261	公債費負担比率	10.7	11.0																																																																																																		
	22年国調(人)	19,176			過疎	×	積立金	24,348	25,367	健全化判断比率																																																																																																				
	増減率(%)	-5.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	18,263	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	80,000	30,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	うち日本人(人)	18,056		第1次	314	263	指数表選定	○	実質単年度収支	-57,313	6,628	実質公債費比率	6.6	5.8																																																																																																
	28.01.01(人)	18,575	第2次					基準財政収入額	1,819,056	1,782,277	資金不足比率(※4)																																																																																																			
	うち日本人(人)	18,380			4.1	3.2		基準財政需要額	3,948,821	4,040,855																																																																																																				
	増減率(%)	-1.7			27.1	27.1		標準税収入額等	2,306,276	2,259,102																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.8	第3次		5,287	5,687		経常経費充当一般財源等	4,406,149	4,355,914																																																																																																				
面積(km ²)	38.10			68.8	69.7		歳入一般財源等	5,683,573	5,620,924																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	474						地方債現在高	6,572,900	6,785,029																																																																																																					
世帯数(世帯)	6,509						うち公的資金	6,260,796	6,442,555																																																																																																					
職員状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,572,900	6,785,029																																																																																																			
	市区町村長	1	7,500		一般職員	178	540,230	3,035	債務負担行為額(支出予定額)	173,599	980,491																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	21	47,166	2,246	土地開発基金現在高	240,000	240,000																																																																																																			
	議会議長	1	3,300		教育公務員	6	17,304	2,884	積立金現在高	1,925,899	1,949,482																																																																																																			
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,008,437	996,196																																																																																																			
	議会議員	10	2,500		合計	184	557,534	3,030	減債基金	1,008,437	996,196																																																																																																			
					ラスバイレス指数				96.8	その他特定目的基金	1,600,582	1,646,661																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="3">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>奈良県広域消防組合</td> <td>(15)</td> <td>大淀町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅改修資金等貸付金特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>南和広域衛生組合</td> <td>(16)</td> <td>吉野郡大淀振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公園墓地維持管理特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奈良県広域水質検査センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南和広域医療企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>さくら広域環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	奈良県広域消防組合	(15)	大淀町土地開発公社		(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	南和広域衛生組合	(16)	吉野郡大淀振興センター		(3)	公園墓地維持管理特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	奈良県市町村総合事務組合										(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合										(12)	奈良県広域水質検査センター組合										(13)	南和広域医療企業団										(14)	さくら広域環境衛生組合				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																						
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	奈良県広域消防組合	(15)	大淀町土地開発公社																																																																																																					
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	南和広域衛生組合	(16)	吉野郡大淀振興センター																																																																																																					
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																																							
						(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																							
						(12)	奈良県広域水質検査センター組合																																																																																																							
						(13)	南和広域医療企業団																																																																																																							
						(14)	さくら広域環境衛生組合																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,878,430	25.2	1,878,430	41.8	普通税	1,878,430	100.0	9,133	
地方譲与税	66,086	0.9	66,086	1.5	法定普通税	1,878,430	100.0	9,133	
利子割交付金	3,419	0.0	3,419	0.1	市町村民税	813,551	43.3	9,133	
配当割交付金	13,164	0.2	13,164	0.3	個人均等割	28,041	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,847	0.1	6,847	0.2	所得割	685,261	36.5	-	
地方消費税交付金	275,937	3.7	275,937	6.1	法人均等割	48,665	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	54,482	0.7	54,482	1.2	法人税割	51,584	2.7	9,133	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	877,346	46.7	-	
自動車取得税交付金	16,121	0.2	16,121	0.4	うち純固定資産税	876,693	46.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,311	2.9	-	
地方特例交付金	8,358	0.1	8,358	0.2	市町村たばこ税	132,222	7.0	-	
地方交付税	2,480,220	33.3	2,116,368	47.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,116,368	28.4	2,116,368	47.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	363,852	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,803,064	64.4	4,439,212	98.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,460	0.0	2,460	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	146,922	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	119,260	1.6	45,784	1.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	59,257	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	743,857	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	515,214	6.9	-	-	合計	1,878,430	100.0	9,133	
財産収入	66,630	0.9	6,229	0.1					
寄附金	5,953	0.1	-	-					
繰入金	162,884	2.2	-	-					
繰越金	47,030	0.6	-	-					
諸収入	435,934	5.8	5,056	0.1					
地方債	347,900	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	245,000	3.3	-	-					
歳入合計	7,456,365	100.0	4,498,741	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.6	94.6
	年	98.9	96.0
	年	98.1	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,153,377	実質収支	40,635
下水道	240,000	再差引収支	2,563
病院	173,886	加入世帯数(世帯)	2,572
上水道	27,963	被保険者数(人)	4,429
工業用水道	-	被保険者	113
国民健康保険	188,023	1人当り	115
その他	523,505	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	115
		保険給付費	290

(注釈)

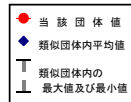
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,779	1.2	-	91,779	
総務費	1,251,878	17.0	101,819	1,055,311	
民生費	2,525,747	34.2	43,179	1,356,291	
衛生費	1,137,397	15.4	33,296	971,204	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	89,480	1.2	30,977	50,500	
商工費	9,834	0.1	-	8,723	
土木費	434,828	5.9	92,807	386,308	
消防費	554,061	7.5	70,975	498,568	
教育費	645,328	8.7	56,247	568,142	
災害復旧費	8,955	0.1	-	8,955	
公債費	629,518	8.5	-	610,232	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,378,805	100.0	429,300	5,606,013	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,461,015	46.9	2,414,456	2,276,601	48.0
人件費	1,620,154	22.0	1,469,778	1,332,591	28.1
うち職員給	996,277	13.5	854,216	-	-
扶助費	1,211,343	16.4	334,446	333,778	7.0
公債費	629,518	8.5	610,232	610,232	12.9
元利償還金	629,136	8.5	609,850	609,850	12.9
内	560,029	7.6	542,574	542,574	11.4
訳	69,107	0.9	67,276	67,276	1.4
一時借入金・利子	382	0.0	382	382	0.0
その他の経費	3,479,535	47.2	2,988,764	2,129,548	44.9
物件費	1,189,438	16.1	996,787	488,633	10.3
維持補修費	5,427	0.1	5,157	5,157	0.1
補助費等	1,467,760	19.9	1,408,148	1,092,231	23.0
うち一部事務組合負担金	684,924	9.3	684,594	636,732	13.4
繰出金	711,528	9.6	568,311	543,527	11.5
積立金	73,394	1.0	10,172	-	-
投資・出資金・貸付金	31,988	0.4	189	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	438,255	5.9	202,793	-	-
うち人件費	12,461	0.2	12,461	-	-
内	429,300	5.8	193,838	-	-
訳	67,417	0.9	11,375	-	-
うち単独	350,798	4.8	181,178	-	-
災害復旧事業費	8,955	0.1	8,955	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,378,805	100.0	5,606,013	-	-

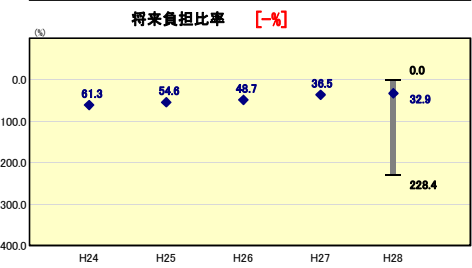
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,263	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	18,066	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	38.10	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.6	%
歳入総額	7,456,365	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,378,805	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	59,804	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,667,707	千円			
地方債現在高	6,572,900	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

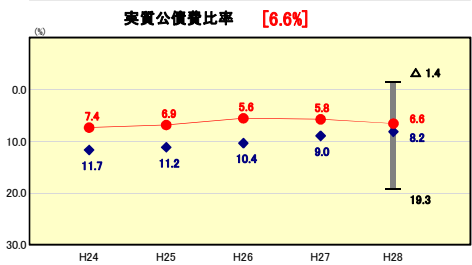
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、近年は、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、類似団体に比べて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後は基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

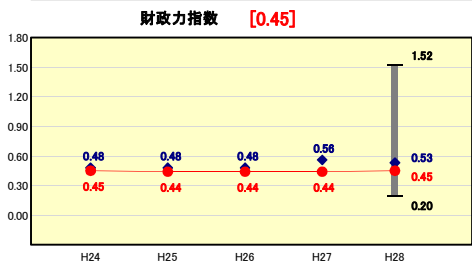
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰出金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 実質公債費比率が基準値を超える起債の発行が制限されることもあり、今後は新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

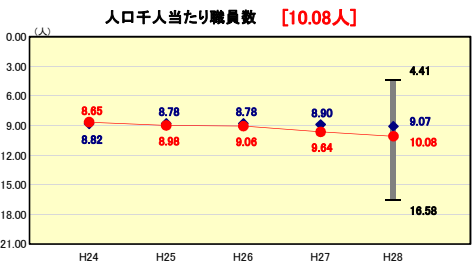
財政力



財政力指数の分析欄

行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収する税収等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成24年度以降、ほぼ横ばい状態にあるが、国全体が景気の低迷から持ち直していることにより基準財政収入額がやや増加傾向にあるが、基準財政需要額も増加傾向にあるため横ばいとなっているのが現状である。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

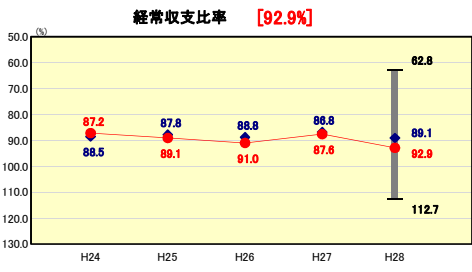
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成28年度は、類似団体平均を上回ることとなった。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

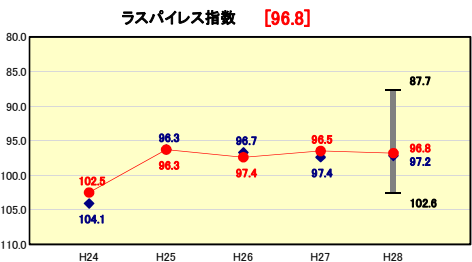
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成28年度においても平成27年度に引き続き類似団体平均を上回ることとなった。
 平成27年度において、普通交付税・地方消費税交付金の依存財源の増加により悪化したものの、平成28年度ではこれらの依存財源の減少により大きく悪化した。
 今後は依存財源の増減により比率が上下する可能性が高いため、安定的な財政運営のためには、今後も、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

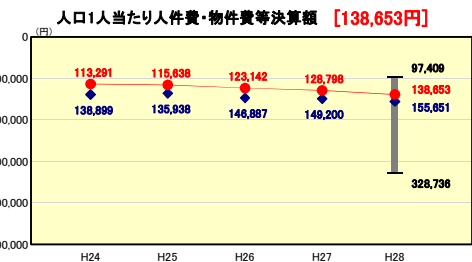
給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイルズ指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。平成23年度以降は国家公務員の給与削減が行われたために指数が100を超えていたが、平成25年度に国の基準に合わせた削減を行い、再び100を切ることとなった。平成28年度においてはやや増加したものの類似団体平均を下回ることとなった。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているが、平成28年度においてはやや増加となった。
 近5年間はほぼ横ばい状態であったものの、今後増加傾向が続くことのないよう、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

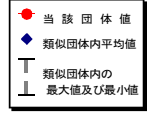
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

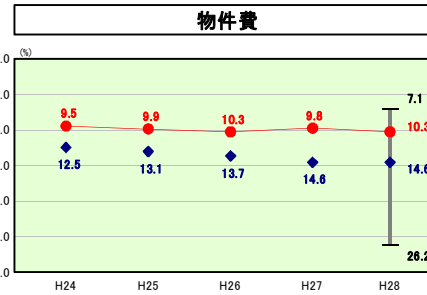
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

人口	18,263	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,056	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,456,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,378,805	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	59,804	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,667,707	千円			
地方債現在高	6,572,900	千円			

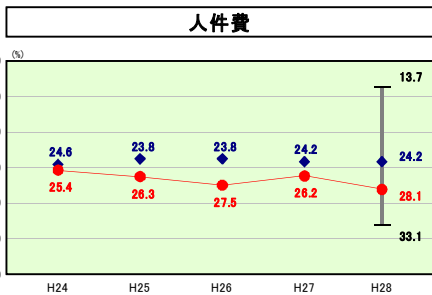


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



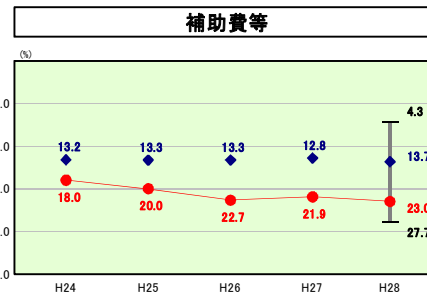
物件費の分析欄

類似団体平均を上回っている。
 年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、これらの経費が削減できるよう努める。



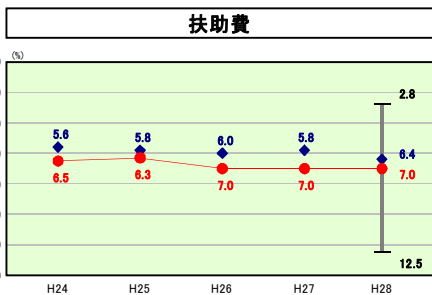
人件費の分析欄

類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成24年度以降は類似団体平均を上回っているが、平成28年度においては増加することとなった。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるような努める。



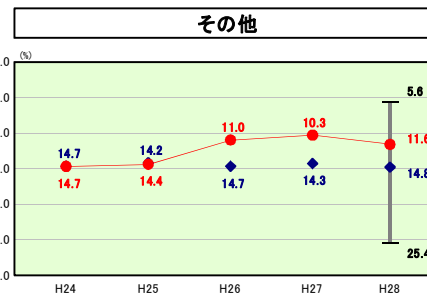
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っている。
 これは、南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)によるものである。
 負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組んできた内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査しながら縮小していけるよう検討していきたい。



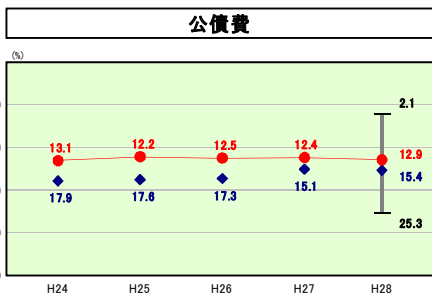
扶助費の分析欄

類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、市町村類型が平成24年度以降は類似団体平均を上回ることとなった。平成28年度では前年度と横ばいであった。
 今後はさらに増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが求められる。



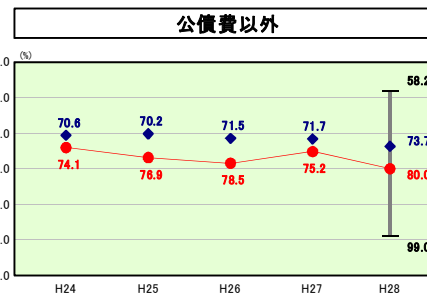
その他の分析欄

維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、平成26年度以降は類似団体平均を下回っている。
 これは、下水道会計が法適化したことにより下水道会計への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



公債費の分析欄

数値は平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により良好傾向であり、平成28年度はやや悪化したものの、類似団体平均も下回っている。
 しかし、今後高額起債の元金返済が始まるため、今後は増加していくと考えられる。
 今後もこの水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



公債費以外の分析欄

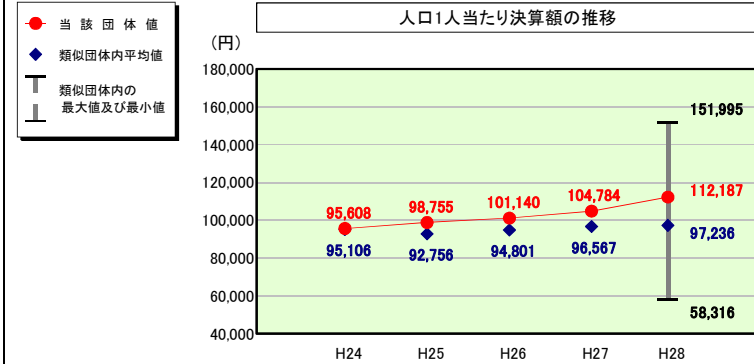
平成27年度は良好化したものの、平成28年度では悪化し、近年は類似団体平均を下回っている。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるような努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

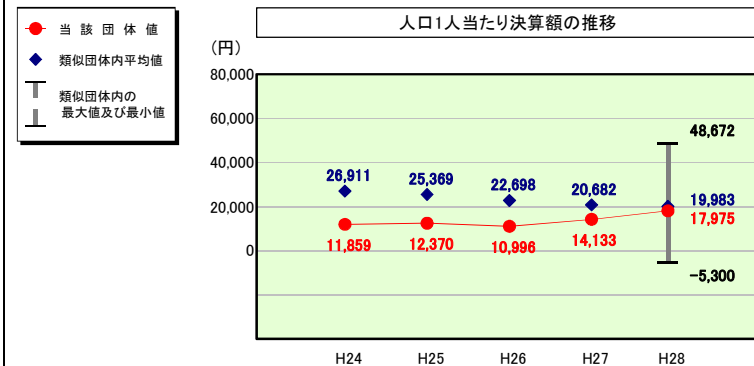
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,620,154	88,712	79,561	▲ 11.5
賃金(物件費)	204,432	11,194	7,948	▲ 40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	451,955	24,747	11,971	▲ 106.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,125	3,018	3,782	▲ 20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,461	682	1,791	▲ 61.9
▲退職金	▲ 295,264	▲ 16,167	▲ 8,307	▲ 94.6
合計	2,048,863	112,187	97,236	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	9.07	▲ 1.01
ラスパイレス指数	96.8	97.2	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

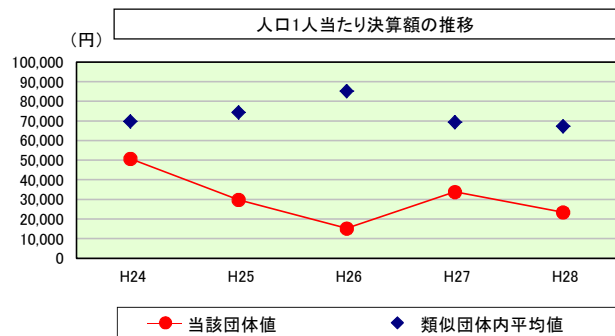


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	722,300	39,550	47,831	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	219,822	12,036	14,490	▲ 16.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,257	4,614	3,677	▲ 25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 22,152	▲ 1,213	▲ 3,521	▲ 65.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 675,958	▲ 37,012	▲ 43,531	▲ 15.0
合計	328,269	17,975	19,983	▲ 10.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	978,330	50,688	54.0	69,806	13.4	40.6
うち単独分	718,936	37,249	72.1	32,823	1.0	71.1
H25	570,747	29,799	▲ 41.2	74,444	6.6	▲ 47.8
うち単独分	253,123	13,216	▲ 64.5	34,175	4.1	▲ 68.6
H26	287,443	15,233	▲ 48.9	85,205	14.5	▲ 63.4
うち単独分	223,612	11,850	▲ 10.3	38,847	13.7	▲ 24.0
H27	627,803	33,798	121.9	69,469	▲ 18.5	140.4
うち単独分	250,045	13,461	13.6	38,215	▲ 1.6	15.2
H28	429,300	23,507	▲ 30.4	67,293	▲ 3.1	▲ 27.3
うち単独分	350,798	19,208	42.7	35,076	▲ 8.2	50.9
過去5年間平均	578,725	30,605	11.1	73,243	2.6	8.5
うち単独分	359,303	18,997	10.7	35,827	1.8	8.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

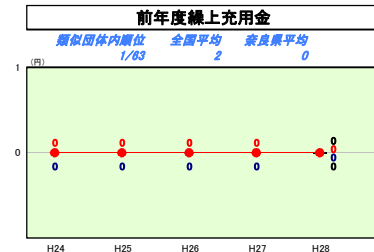
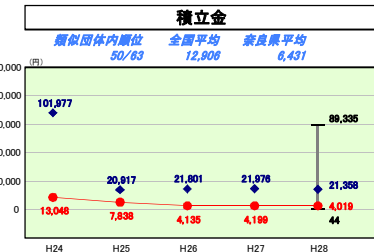
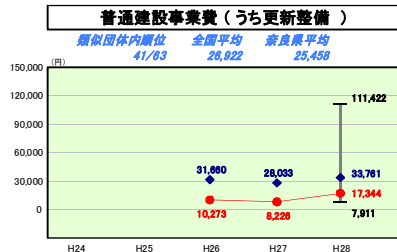
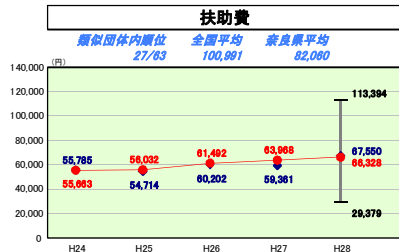
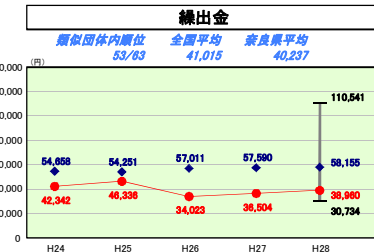
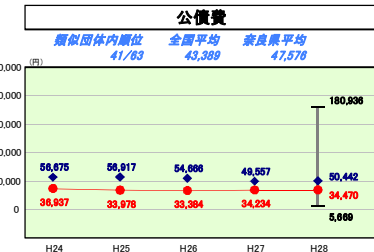
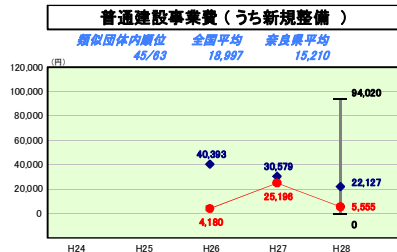
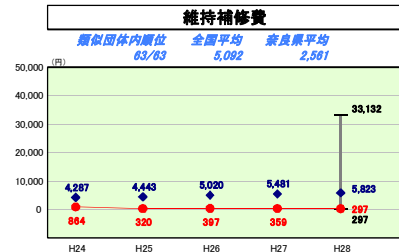
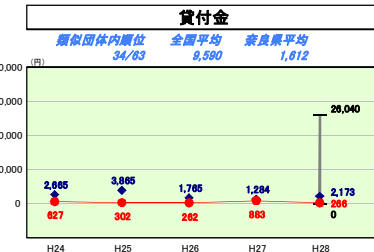
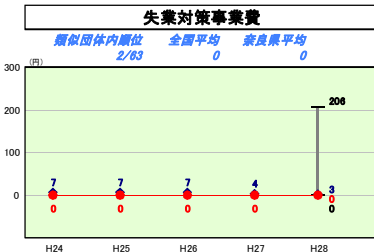
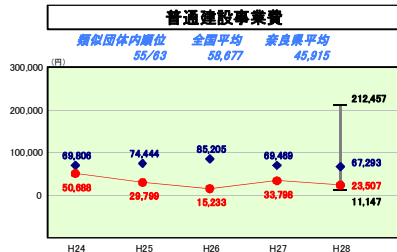
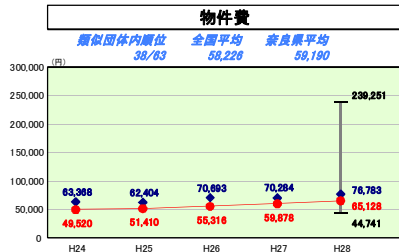
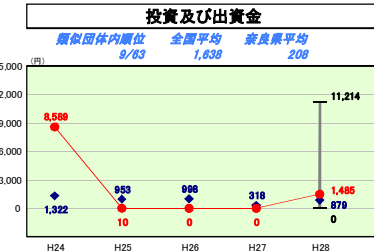
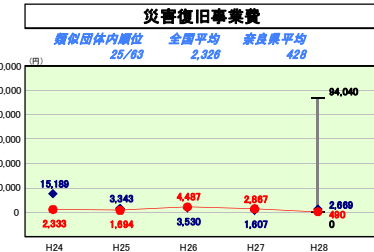
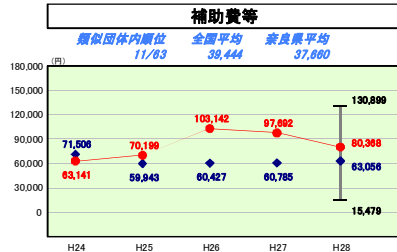
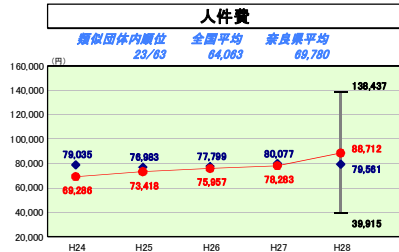
平成28年度

奈良県大淀町

人口	18,263	人(H29. 1. 1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	18,056	人(H29. 1. 1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	58.10	km ²	実収公債費比率	6.6	%	
歳入総額	7,456,365	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	7,378,805	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
実収収支	59,804	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
標準財政規模	4,667,707	千円				
地方債現在高	6,572,900	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

補助費等は住民一人当たり80,368円となり、類似団体と比較して一人当たりコストが高いた況となっている。これは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成しているため、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額であるためである。今後は特に病院事業において発行された起債の元金償還が開始されるため、負担金は増加していくと考えられる。

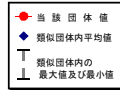
繰出金が他の類似団体と比較して低額となっているのは、他の自治体に先駆けて下水道事業の法道化を実施したことで、下水道事業への繰出金が補助費等に計上されているためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

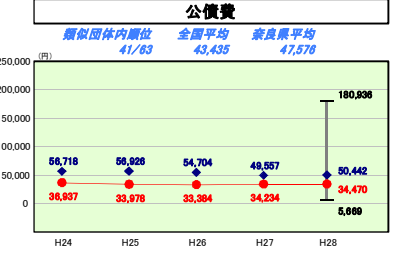
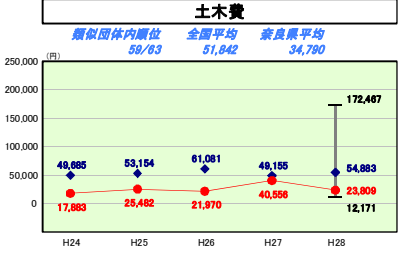
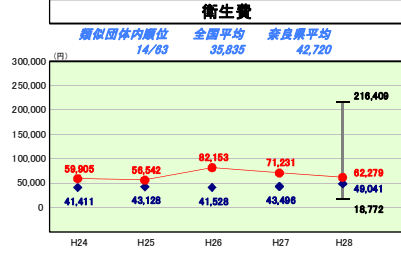
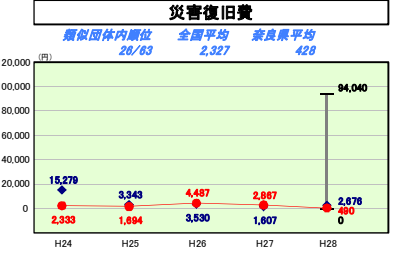
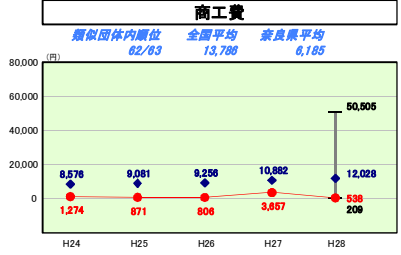
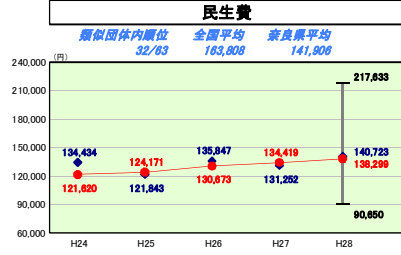
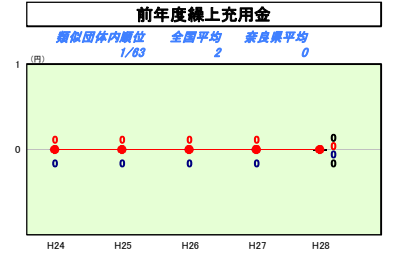
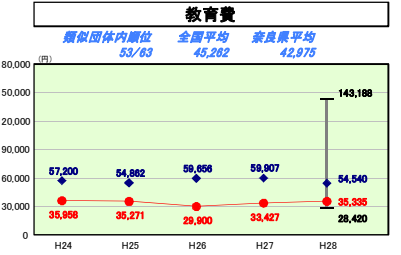
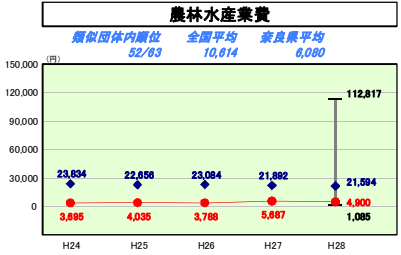
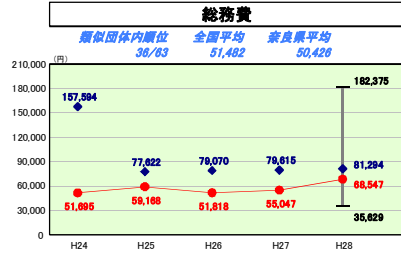
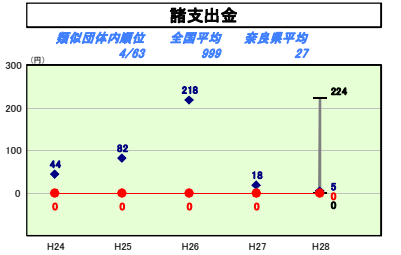
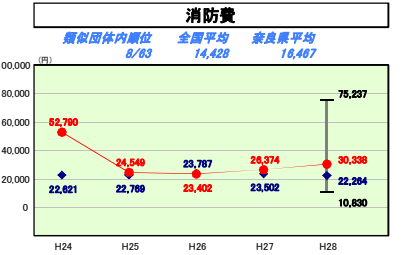
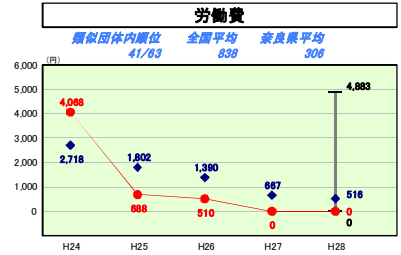
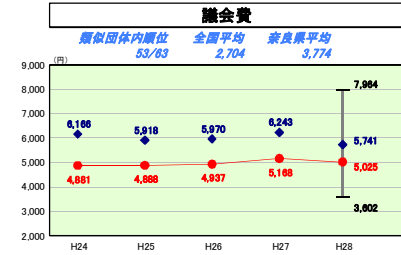
平成28年度

奈良県大淀町

人口	18,263人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	18,056人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.10km ²	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	7,456,365千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,378,805千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2
実質収支	59,804千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2
標準財政規模	4,667,707千円		
地方債現在高	6,572,900千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

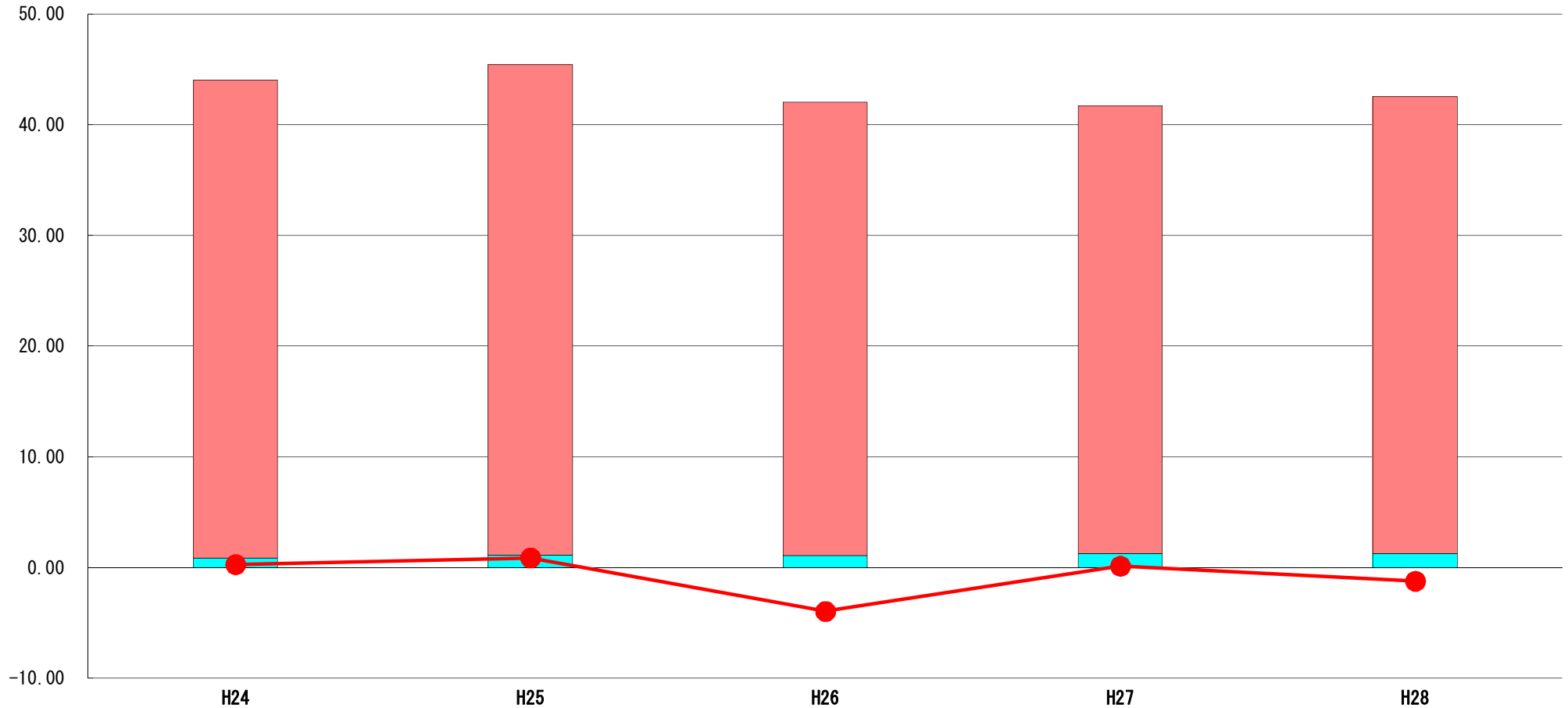
衛生費は、住民一人当たり162,279円となり平成27年度より減少した。これは町立病院閉院により繰出金が大きく減少したためである。今後は一部事務組合立病院への公債費繰出金が元金償還の開始により多額になることが予想される。
 民生費は、住民一人当たり140,723円となっており、近年増加傾向にある。これは扶助費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、大幅な増額とならないよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		43.14	44.30	40.98	40.43	41.26
 実質収支額		0.87	1.13	1.07	1.27	1.28
 実質単年度収支		0.28	0.87	▲ 3.95	0.14	▲ 1.23

分析欄

財政調整基金残高は近年は増加傾向にあったものの、平成26年度では病院事業会計への繰出金の増加等により多額の取り崩しを行うこととなった。しかし財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、来年度以降は取崩を行わずに財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

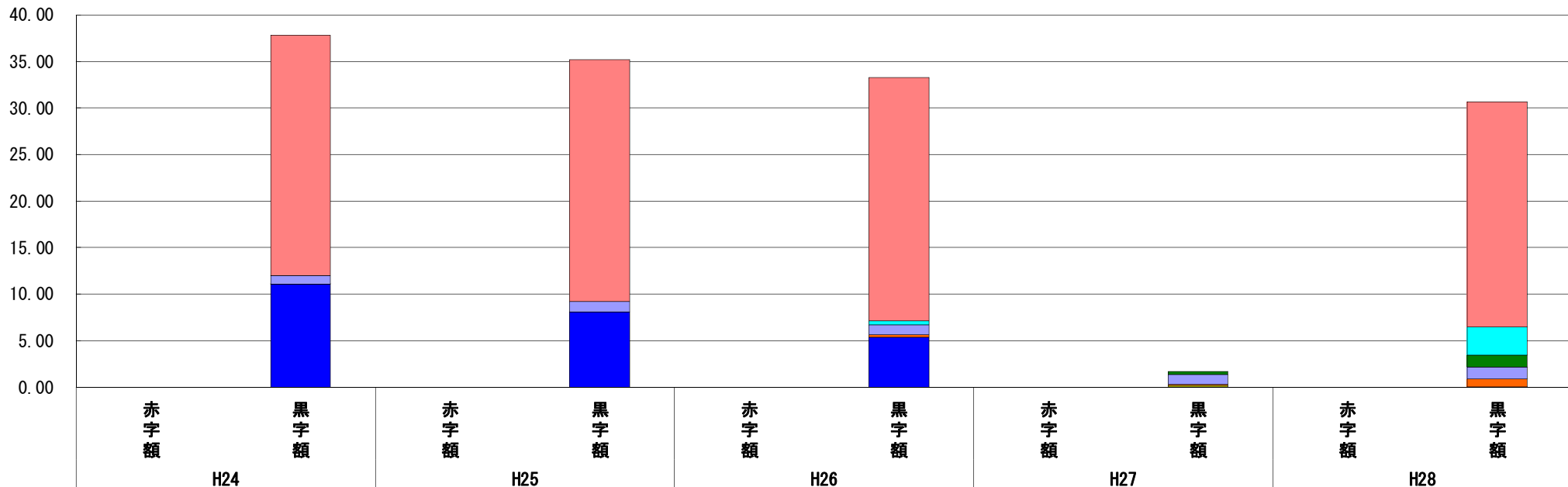
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H24	H25	H26	H27	H28	
水道事業会計	25.86	25.97	26.12	-	24.18	
下水道事業会計	-	-	0.46	-	3.00	
介護保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.33	1.33	
一般会計	0.86	1.12	1.06	1.07	1.25	
国民健康保険事業特別会計	0.01	0.01	0.25	0.09	0.87	
住宅改修資金等貸付金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.18	0.02	
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	
病院事業清算特別会計	-	-	-	-	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	11.09	8.08	5.38	0.01	0.00	

分析欄

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

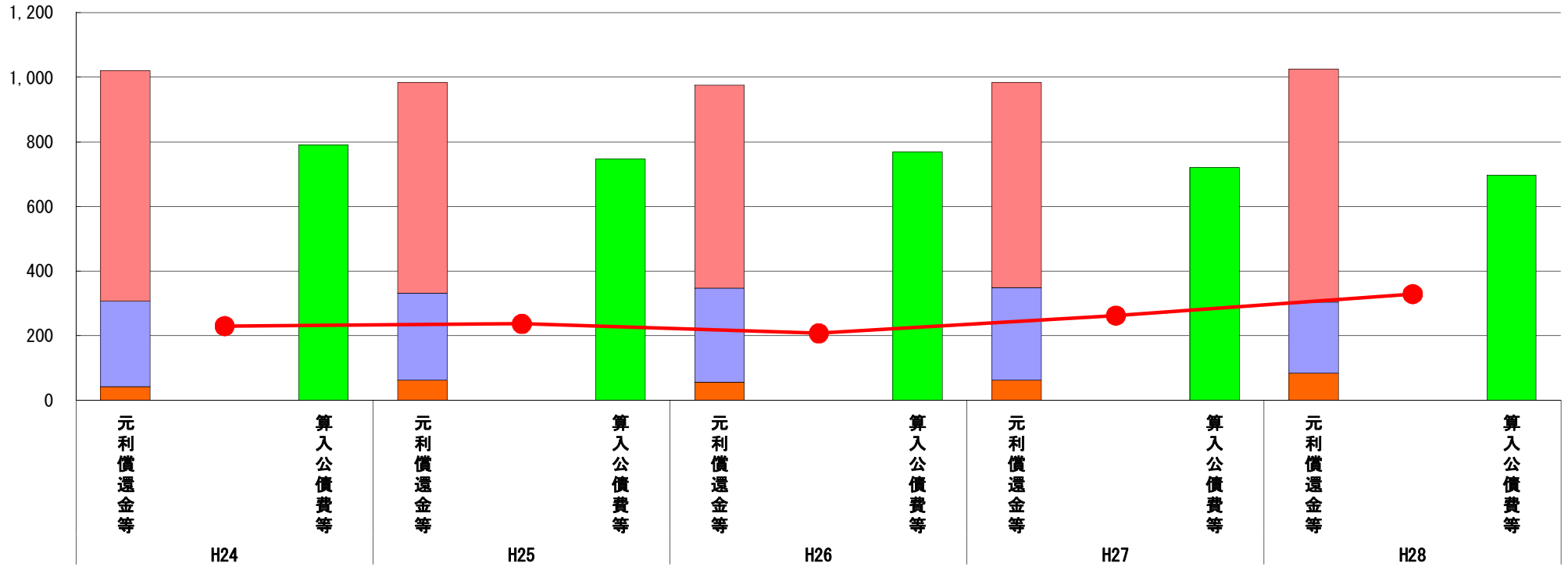
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		713	651	629	635	722
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		265	270	291	286	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	62	56	62	84
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		790	746	769	721	697
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		230	237	207	262	329

分析欄

実質公債費比率の分子は近年減少傾向にあったが、平成28年度については増加している。これは、算入公債費等が減少したこと及び高額起債の元金償還開始により元利償還金が増加したためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

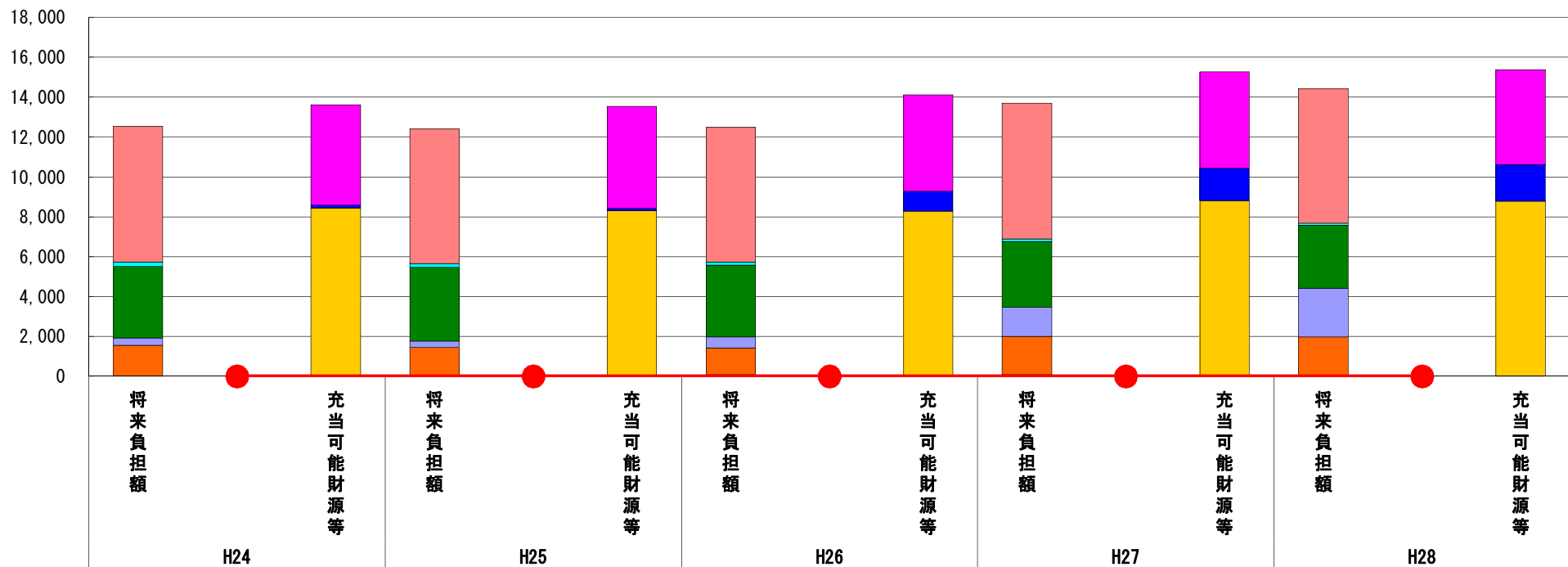
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,793	6,759	6,740	6,785	6,770
	債務負担行為に基づく支出予定額		227	194	162	130	98
	公営企業債等繰入見込額		3,601	3,699	3,616	3,295	3,168
	組合等負担等見込額		363	321	535	1,474	2,447
	退職手当負担見込額		1,546	1,439	1,344	1,925	1,895
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	82	73	65
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,012	5,109	4,833	4,832
充当可能特定歳入			153	112	993	1,630	1,836
基準財政需要額算入見込額			8,445	8,318	8,281	8,799	8,777
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,080	▲ 1,127	▲ 1,629	▲ 1,579	▲ 946

分析欄

将来負担額においては、年々減少していたが、平成28年度においては南和広域医療企業団で借り入れた起債の負担見込額が増加したことが増加の大きな要因である。
 このような状況であるが、平成23年度以降においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなっているため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。
 今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

奈良県大淀町

人口	18,263	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,056	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,456,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,378,806	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	59,804	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,667,707	千円			
地方債現在高	6,572,900	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>奈良県平均 65.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>奈良県平均 15.9</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

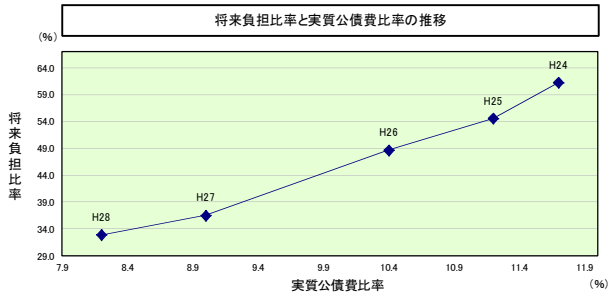
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

近年は将来負担比率は数値なし、実質公債費比率は減少傾向にあり、類似団体と比べ健全な状態ではある。将来負担比率については基金残高が豊富であることが数値なしとなっている主な要因である。しかし、平成29年度以降は基金の取り崩しが大きく増加する見込みであるために、これらの指標が急激に悪化するおそれがあり、抜本的な財政改革を実施しなければならない状況に陥る可能性がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.4	6.9	5.6	5.8	6.6
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

奈良県大淀町

人口	18,263	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,058	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実業公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,456,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,378,805	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実業収支	59,804	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,867,707	千円			
地方債残高	6,572,900	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

奈良県大淀町

人口	18,263	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,058	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実業公債費比率	6.6	%
歳入総額	7,456,365	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,378,805	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実業収支	59,804	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,867,707	千円			
地方債残高	6,572,900	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書